

BUSINESS REPORT

104th
Interim

第104期 中間報告書

2010.4.1- 2010.9.30

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社グループの経営に対し、皆さま方の多大なご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループ第104期中間報告書をお届けし、第2四半期のご報告をさせていただくにあたり、私より一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長 富田 芳男



当第2四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復や政府の経済対策の効果等により、企業収益の改善傾向がみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく、急激な円高の進行や株式市場の低迷に加え、デフレの影響や世界経済の下振れ懸念など、先行きの不透明感を強めながら推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたる一層のコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の減少により減収となったものの、精密化学品事業部門が、半導体・液晶用特殊ガスおよび電池材料の需要増加により販売数量が伸長したため、201億77百万円と前年同期に比べ24億38百万円、13.7%の増加となりました。損益につきましても、経常利益16億37百万円、四半期純利

益6億94百万円となり、それぞれ前年同期を上回りました(前年同期は、経常損失2億38百万円、四半期純損失2億48百万円)。

なお、当期の中間配当につきましては、平成22年11月12日開催の取締役会におきまして、1株につき3円と決定させていただきました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れ懸念や円高の長期化、デフレの影響等景気の不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成22年度より、新中期経営計画「チェンジスタート2010」をスタートさせました。この計画に従い、当社グループは、環境変化に適応できる「創造的開発型企業」を目指し、既存事業について徹底したコストダウンを追求するとともに、今後成長が期待される電池材料事業の積極的拡大と原材料調達・製品販売等のグローバ

ル化を推進していきます。また、研究情報の集約、研究テーマの選択と集中等により、新規製品の開発・上市のスピードアップを図ります。同時に、CSRを意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことができる企業づくりを目指してまいります。

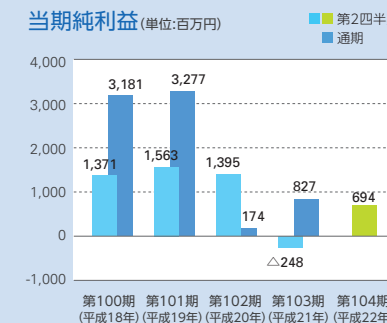
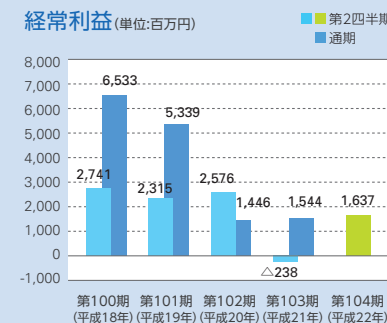
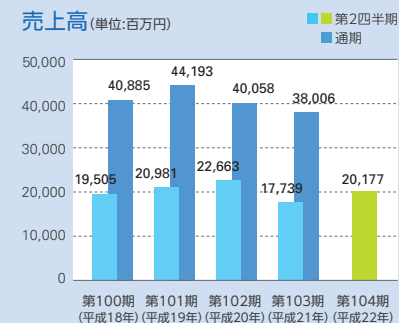
また、当社グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

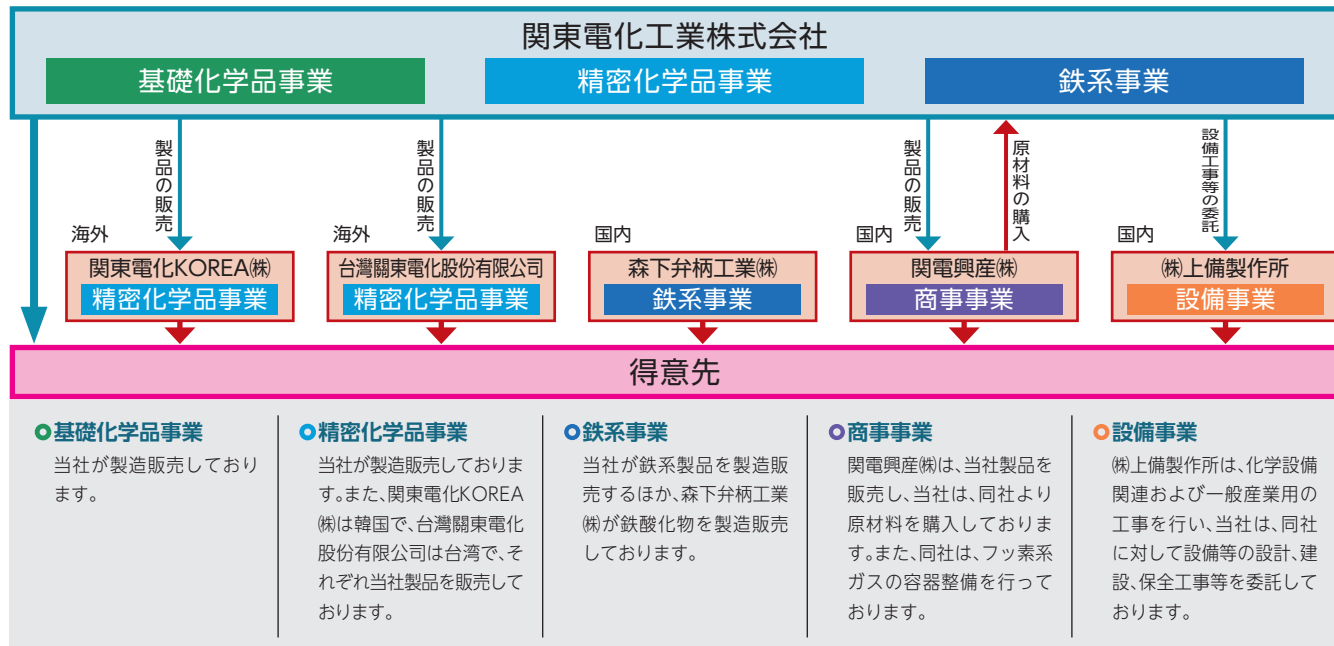
CONTENTS

- ◆ トップメッセージ 1
TOP MESSAGE
- ◆ グループ展開 3
GROUP STRUCTURE
- ◆ 事業の方向性 4
TARGET BUSINESS
- ◆ セグメント別営業概況(連結) 5
REVIEW OF OPERATION
- ◆ トピックス 7
TOPICS
- ◆ 「環境・社会レポート2010」から 7
HIGHLIGHT OF "ENVIRONMENT & SOCIAL REPORT"
- ◆ 連結財務諸表 8
CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
- ◆ 会社概要 9
CORPORATE DATA



当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学製品事業、半導体向け特殊ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、鉄系製品を製造販売する鉄系事業ならびに商事事業、設備事業を展開しております。

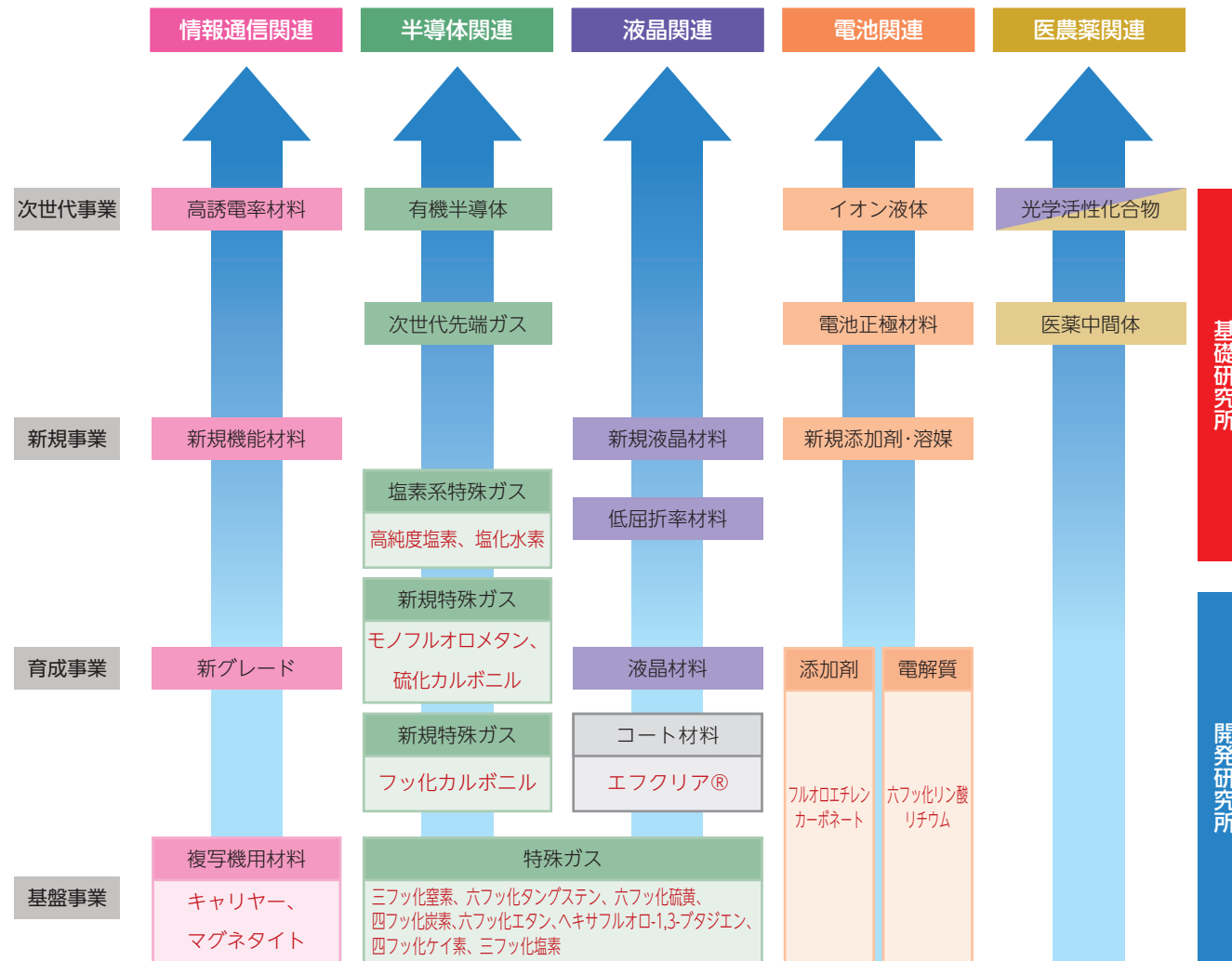
当社グループの事業系統図



連結対象会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
関電興産株式会社	10百万円	100.0%	化学工業薬品の販売および容器整備
株式会社上備製作所	120百万円	49.4%	化学工業用設備の製作販売
森下弁柄工業株式会社	27百万円	52.9%	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA株式会社	200百万ウォン	90.0%	フッ素化合物の販売
台湾関東電化股份有限公司	7百万NTドル	100.0%	フッ素化合物の販売

次世代事業の研究を行う基礎研究所、新規製品の上市に向けた研究を行う開発研究所、さらには全体を統括する研究統括部が一体となって、半導体・液晶関連分野や今後成長が期待される電池関連分野等で新規製品の開発・事業化を推進してまいります。



平成23年3月期より
事業セグメントを
変更しております。

事業セグメント

● 基礎化学品事業

- 無機製品
- 有機製品

● 精密化学品事業

- 鉄系製品
- フッ素系製品

● 化学設備関連事業

● その他事業

● 基礎化学品事業

- 無機製品
- 有機製品

● 精密化学品事業

- フッ素系製品

● 鉄系事業

- 鉄系製品

● 商事事業

- 関電興産(株)

● 設備事業

- (株)上備製作所

平成22年
3月期
まで

平成23年
3月期
より

● 基礎化学品事業

無機製品

か性ソーダおよび塩酸は、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

有機製品

塩素系有機製品については、トリクロロールエチレンは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前年同期並みとなりました。パークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品については、シクロヘキサノールは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。シクロヘキサノールは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、39億25百万円となり、前年同期に比べ1億72百万円、4.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億70百万円となり、前年同期に比べ1億46百万円、118.4%の増加となりました。

紙、パルプ

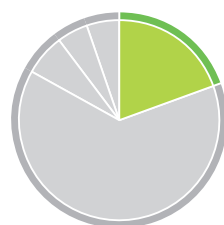


紙、パルプの製造にか性ソーダが、紙の漂白には、次亜塩素酸ソーダが使用されています。

主な用途
(無機製品)

紙、パルプ、石鹼、漂白剤、酸化剤、殺菌剤、塗料、各種化学薬品の製造など

売上高構成比



● 基礎化学品事業

19.5%

エアコン用フロン



オゾン層の破壊を招かない代替フロンの原料としてトリクロロールエチレン等が使用されています。

主な用途
(有機製品)

防錆剤、農業の中間材料、ナイロン、金属・機械類の脱脂洗浄、代替フロンなど

● 精密化学品事業

特殊ガス製品

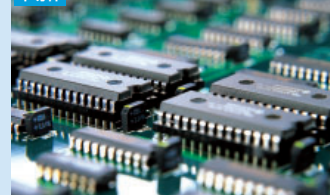
半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素、六フッ化タングステン、六フッ化硫黄およびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、需要の回復により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料製品

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、リチウムイオン2次電池の旺盛な需要に支えられ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、128億64百万円となり、前年同期に比べ26億31百万円、25.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益13億65百万円となりました(前年同期は営業損失5億29百万円)。

半導体

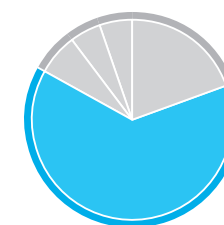


半導体の製造において、エッチング、クリーニングに各種フッ素系ガスが使用されています。

主な用途
(特殊ガス製品)

半導体エッチング、電気絶縁材、液晶製造装置クリーニング、光ファイバーの製造など

売上高構成比



● 精密化学品事業

63.7%

リチウムイオン2次電池



電解液の材料に六フッ化リン酸リチウムが使用されています。

主な用途
(電池材料製品)

リチウムイオン2次電池の材料など

● 鉄系 ● 商事 ● 設備事業

鉄系事業

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、一般塗料および着色剤の販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

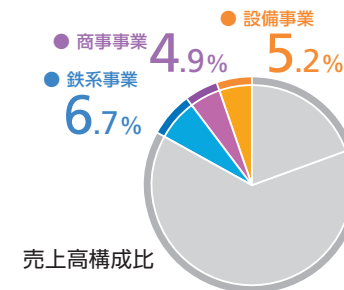
商事事業

商事事業については、化学工業薬品の販売の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

設備事業

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、3部門合計の売上高は、33億88百万円となり、前年同期に比べ20百万円、0.6%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億97百万円となり、前年同期に比べ1億19百万円、153.0%の増加となりました。



売上高構成比

◆ 渋川工場・新ボイラー設備の 運転開始

重油を燃料とするボイラーから、液化天然ガス(LNG)を燃料とするボイラーへの転換工事を行い、平成22年10月より新設備の運転を開始しました。LNGは重油と比較してCO₂排出量が少なく、環境負荷低減が期待できる、よりクリーンな燃料です。



◆ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	25,967	26,290
固定資産	28,049	29,686
有形固定資産	21,317	22,458
無形固定資産	419	512
投資その他の資産	6,313	6,714
資産合計	54,017	55,976

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,196	20,791
固定負債	14,173	16,724
負債合計	35,369	37,516
(純資産の部)		
株主資本	18,096	17,575
評価・換算差額等	△106	225
少数株主持分	657	659
純資産合計	18,647	18,460
負債純資産合計	54,017	55,976

◆ HIGHLIGHT OF “ENVIRONMENT & SOCIAL REPORT” [環境・社会レポート2010]から

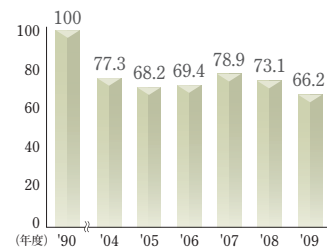


二酸化炭素排出量の削減

京都議定書による
国の目標値
2010年度までに
1990年度比6%削減

実績 ↓ 減
33.8%

二酸化炭素排出量の推移
(1990年度を100とした指標表示) (単位：%)



京都議定書により、日本は地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出量について、2010年度末には1990年度(基準年)に対し6%削減することを求められています。当社は省エネルギーの諸施策を実施し、2009年度の二酸化炭素排出量は、基準年に対し33.8%減となりました。

◆ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	20,177	17,739
売上原価	15,180	14,818
売上総利益	4,997	2,921
販売費及び一般管理費	3,162	3,063
営業利益	1,834	△142
営業外収益	164	236
営業外費用	362	332
経常利益	1,637	△238
特別利益	—	—
特別損失	344	52
税金等調整前四半期純利益	1,292	△290
法人税等	583	△92
少数株主利益	14	50
四半期純利益	694	△248

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△151
V 現金及び現金同等物の増減額	205
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,069
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,274

POINT

株主資本は評価・換算差額等が3億32百万円減少しましたが、四半期純利益が6億94百万円となったことなどから、自己資本比率は前期末の31.8%から33.3%となりました。

● **設立**：昭和13年9月22日

● **資本金**：2,877,302,500円

● **従業員**：611名

● **主要な営業品目**

基礎化学品事業部門

無機製品：か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等

有機製品：トリクロロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサノン等

精密化学品事業部門

特殊ガス製品：六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、フッ化カルボニル、モノフルオロメタン、硫化カルボニル等

電池材料製品：六フッ化リン酸リチウム、フルオロエチレンカーボネート等

他製品：有機フッ素化合物、エフクリア、排ガス処理装置(エフトール)等

鉄系事業部門

鉄系製品：キャリアー、マグネタイト等

● **事業所**

本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

支店、営業所

大阪支店：大阪市北区堂島一丁目1番25号

名古屋営業所：名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

福岡営業所：福岡市中央区天神一丁目10番17号

工場

渋川工場：群馬県渋川市渋川1497番地

水島工場：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

研究所

基礎研究所：群馬県渋川市金井425番地

開発研究所渋川分室：群馬県渋川市渋川1497番地

開発研究所水島分室：岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

台湾関東電化股份有限公司(台湾)

● **役員**(平成22年12月1日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役社長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
取締役専務執行役員	安藤秀樹
取締役常務執行役員	五十嵐浩之
取締役常務執行役員	山下史朗
取締役執行役員	成田馨
取締役執行役員	川田秋穂
取締役執行役員	高橋原貴
取締役執行役員	長谷川淳一
常勤監査役	岡野建一
常勤監査役	小島直樹
監査役(社外監査役)	中野克彦
監査役(社外監査役)	大橋宏之

(執行役員)

執行役員	森崎一男
執行役員	鈴木洸博
執行役員	齋藤克博
執行役員	石井冬彦
執行役員	藤原隆雄
執行役員	高橋文弘

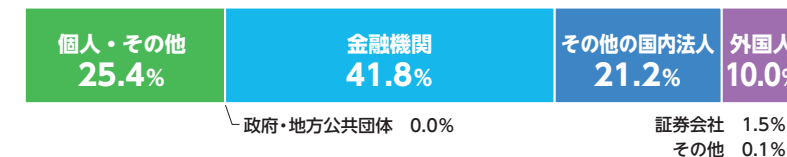
● **株式の状況**(平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	57,546,050株
株主数	6,477名

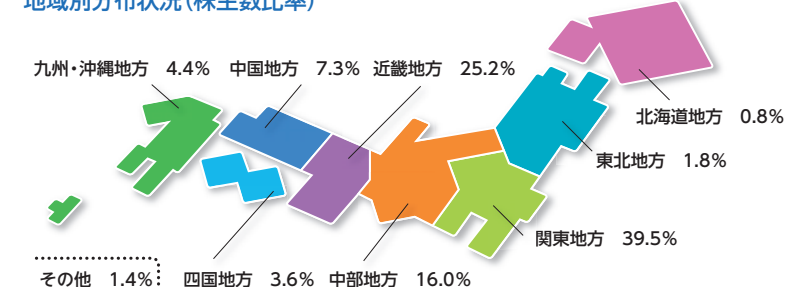
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
朝日生命保険相互会社	4,200	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,545	6.16
日本ゼオン株式会社	3,500	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,433	5.97
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ	1,806	3.14
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,702	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	1,600	2.78
株式会社群馬銀行	1,200	2.09
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.09
株式会社中国銀行	1,200	2.09
株式会社ADEKA	1,098	1.91

所有者別分布状況(株式数比率)



地域別分布状況(株主数比率)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当(実施する場合) 9月30日 その他必要あるときあらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kantodenka.co.jp/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120(78)2031(フリーダイヤル)

◆住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◆未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◆上場株式配当等の支払いに関する通知書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

◆株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4047

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字を入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿贈(図書カード500円)を遺呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問合わせ
[e-株主リサーチ事務局]

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

ホームページのご案内

- ホームページ <http://www.kantodenka.co.jp/>

